

# 台灣の投資環境

**SABC INTERNATIONAL CORPORATION**

亞洲商務管理(股)有限公司

**SABC CONSULTANCY INC**

福爾摩莎國際商務諮詢有限公司

# アウトライン

1. 台湾投資環境の現状
2. ポストECFA時代における海外企業による対台湾投資の動向
3. 台湾産業発展の概況と投資機会
4. 日本企業による対台湾都市の戦略と方法
5. 結論

# 1. 租税環境



相続  
贈与税

2009年より最高税率を50%  
から10%に引き下げ  
相続税の免除上限額を  
1,200万元に、贈与税の免  
除枠を220万元に引き上げ



総合  
所得税

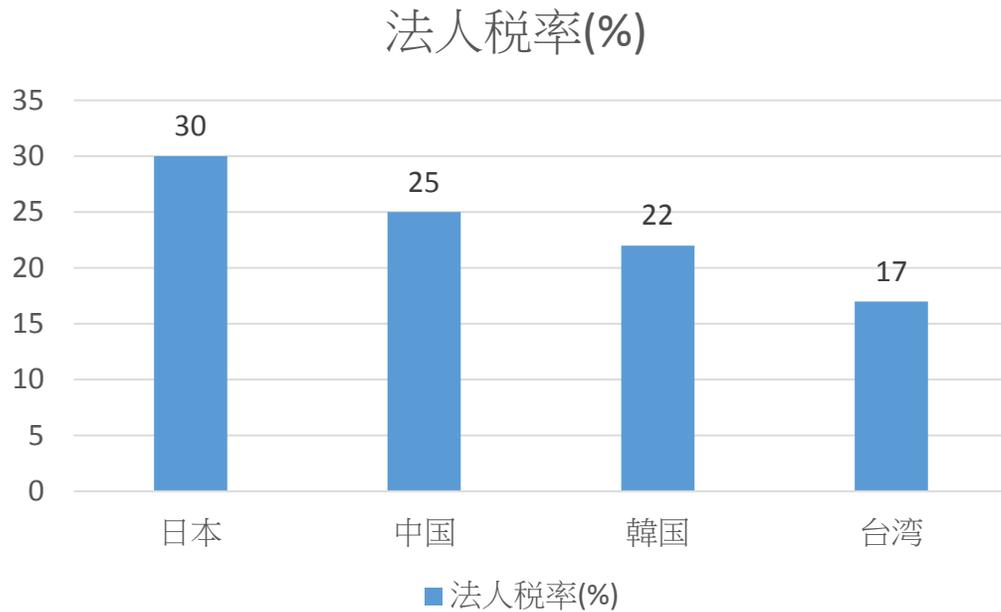
税率引き下げ  
最低区分の所得上限額の  
引き上げ  
(個人所得税)



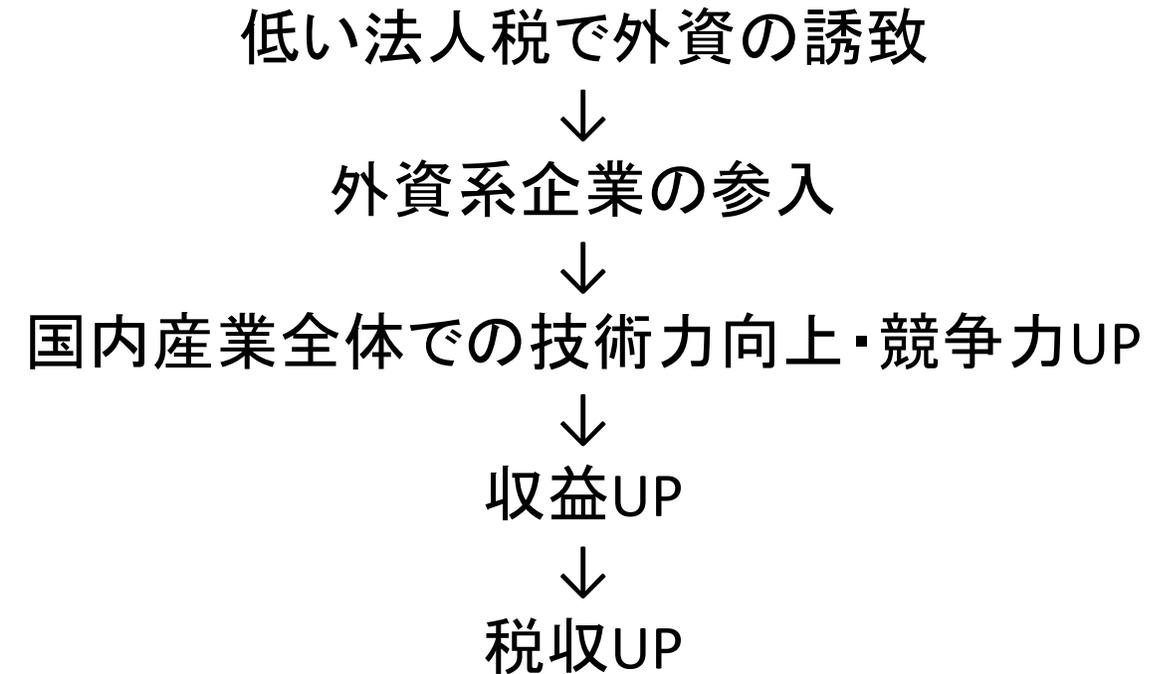
営利事  
業所得

**営業所得税の引き下げ**  
(25%→17%)  
アジアでも比較的低い税率  
(法人所得税)

# 1. 租税環境



## 台湾の法人税はなぜ低いのか？



# 1.産業クラスター

- IC製造クラスター
- オプトエレクトロニクス・クラスター
- バイオテクノロジー・クラスター

新竹サイエンスパーク

南湊ソフトウェアパーク

- IC設計クラスター
- デジタルコンテンツ・クラスター
- バイオテクノロジー・クラスター  
→外国企業による投資は30%

- 半導体・オプトエレクトロニクスクラスター
- バイオテクノロジー・クラスター
- 精密機器クラスター

中部サイエンスパーク・台中市精密機械科技パーク

台南サイエンスパーク・柳営科技工業区・永康科技工業区

- オプトエレクトロニクス・クラスター
- 環境技術
- 自動車部品・精密機器クラスター

- 金属製品・金属表面処理クラスター
- 資源回収・新エネルギークラスター  
→今後はガラス專業区を設置

彰化滨海工業区

高雄臨海工業区・大発工業区・高雄ソフトウェアテクノロジーパーク

- 石油化学・鉄鋼産業クラスター
- ボート・ヨット製造クラスター
- 金属加工・精密機器クラスター
- IC・オプトエレクトロニクス・通信・環境技術クラスター

# 1. 整備されたインフラ



## 優れたヒューマンリソース

人件費がアジアNIEsの中でも比較的安く、真面目に仕事に取り組み生産性が高い



## 海陸空にわたる運輸交通網の発達

統合された運輸交通網。高速鉄道開通で台北-高雄が日帰り圏に  
1万社以上が国内外の海陸空運輸、倉庫等の業務に従事

→ **効率の高い運輸ネットワーク**



## 整備された情報インフラ

固定電話普及率97.56%

家庭でのインターネット接続普及率は76%

携帯電話普及率は92.5%

# 1. 整備されたインフラ



## 充実した工業用地企画

181か所の工業区、3か所のサイエンスパーク、10か所の輸出加工区および5か所の自由貿易区がある

→ 一部税制の免除、開発補助有り



## 便利な物流運輸

国際物流運輸業者の拠点を通じて迅速な流通の実現

# 1.人材と知的財産

人材

労働人口の42.9%が短大・専門学校・大学以上の学歴を持つ  
専科・大学の新卒者は年32万人

SIC論文発表の年平均成長率は9.4%  
世界ESI論文および被引用数ランキング  
トップ1%に台湾31校がランクイン



知的財産権

政府はすでに「知的財産裁判所組織法」及び「知的財産案件審理法」を制定  
知的財産裁判所2が008年7月に制定された  
知的財産権保護警察大隊を設置  
成熟した商標法、特許法、著作権法が存在



投資の  
二大利器

# 1. 投資環境と競争力

## 米BERによる投資環境リスク評価(2010年第2回)

	投資環境リスク評価	オペレーションリスク	政治リスク	為替兌換リスク
台湾	4	3	11	3
中国	15	22	16	9
韓国	19	18	24	8

## 2010年IMDによる世界競争力ランキング分析

	全体の比較	経済パフォーマンス	政府の効率性	企業の効率性	インフラ
台湾	8	16	6	3	17
中国	23	21	26	27	30
韓国	18	3	25	28	31

## 2010年WEFによる世界競争力レポート

	シンガポール	香港	台湾	韓国	中国
2010年順位	3	11	13	22	27

# 1. 外国企業への優遇措置

## 工業区用地に関する優遇

- 賃料優遇措置
- 市価より高い価格適正化優遇措置
- インフラ整備のサポート

## 資金調達への協力

- 融資の提供

## イノベーションと研究開発の強化

- 主導性新製品開発指導計画
- 技術開発協力計画
- 重要製品発展計画
- 非IT産業技術開発計画

## 産業指導

- 知的財産流通運用計画
- 製造業バリューチェーン情報応用計画
- 製造業省エネ・二酸化炭素削減サービスチーム計画
- 産業人材育成発展計画、半導体学院計画

# 1.外国人投資誘致に関するSWOT分析

S

強み:

- 競争力をそなえるハイテク及び製造業の産業チェーン
- 製品のイノベーションと商品化に関する走力が高い
- ハードソフト・インフラが高水準
- アジア太平洋地区ロジスティクスにおいて重要な地理的位置にある

W

弱み:

- 内需市場が小さい
- 労働力と土地のコストが高い
- 投資法令や規制にはまだ制約がある
- 外為管理は地域金融センターとなるのに不利

O

機会:

- 両岸によるECFA締結で商機は無限
- 産業イノベーション条約及び世界に対する投資誘致
- アジア太平洋は今後世界経済の中心に
- ポスト金融危機時代における国際サプライチェーンの変化

T

脅威:

- 中国、シンガポール、香港および韓国との投資誘致競争
- ASEANプラス3、プラス1等の地域経済統合が活発

## 2.外国企業による対台湾投資メリット

### メリット

- 関税優遇
- 両岸による「大三通(通商・通郵・通航)」の実施
- 知的財産権保護が万全に
- 政府からの研究開発に対する優遇措置

→ヒト・モノの動きが活発に

中国の台湾企業による対台湾調達と製品競争力強化に有利

国内経済の振興

就業機会創出に有利

研究開発、付加価値の高い製品生産部門、運営本部として活用



## 2.ECFA(兩岸經濟協力枠組み協定)とは

- 中台間の**経済・貿易・投資**協力の強化及び推進を目的とした経済連携協定
- CEPAがベースになっている

CEPAとは

中国本土と香港の経済貿易緊密化協定

2003年6月29日締結

香港原産の製品及びサービス業種の中国本土における市場拡大、中国本土と香港間の経済融合・協力の強化を目指している。

2010年 6月 調印

2010年 9月 発効

2010年10月 一部サービス貿易のアーリーハーベスト実施

2011年11月 全サービス貿易・物品貿易のアーリーハーベスト実施

## 2. アーリーハーベスト

### 関税の早期引き下げ

#### 中国側 539品目

- 会計、監査、簿記、映画、ソフトウェア、自然科学・エンジニアリング研究開発、コンベンション(2010年)
- デザインサービス、病院サービス、航空機メンテナンス、銀行業、保険業、証券・先物業(2011年)

#### 台湾側 267品目

- 映画、ブローカーサービス、研究開発、航空輸送機器、コンベンション(2010年)
- 特製品デザインサービス、展覧会サービス、スポーツ・レジャー業、銀行業(2011年)

## 2. ECFAアーリーハーベストリスト決定の原則



中国側は合計539品目の関税引き  
下げ(アーリーハーベスト)を提言

## 2.台湾国内動向

- 2010年 中台間金融覚書
- 2011年 ECFAアーリーハーベスト条項  
→投資自由化措置第2弾
- 2012年 海峡兩岸貨幣清算合作忘備録  
→2013年2月6日より中国の人民元、台湾の台湾元間で  
**直接決済可能に**
- 2013年 台湾の銀行13行が中国での支店設立認可



**規制緩和**

## 2. ECFA サービス貿易協定

2013年6月21日より

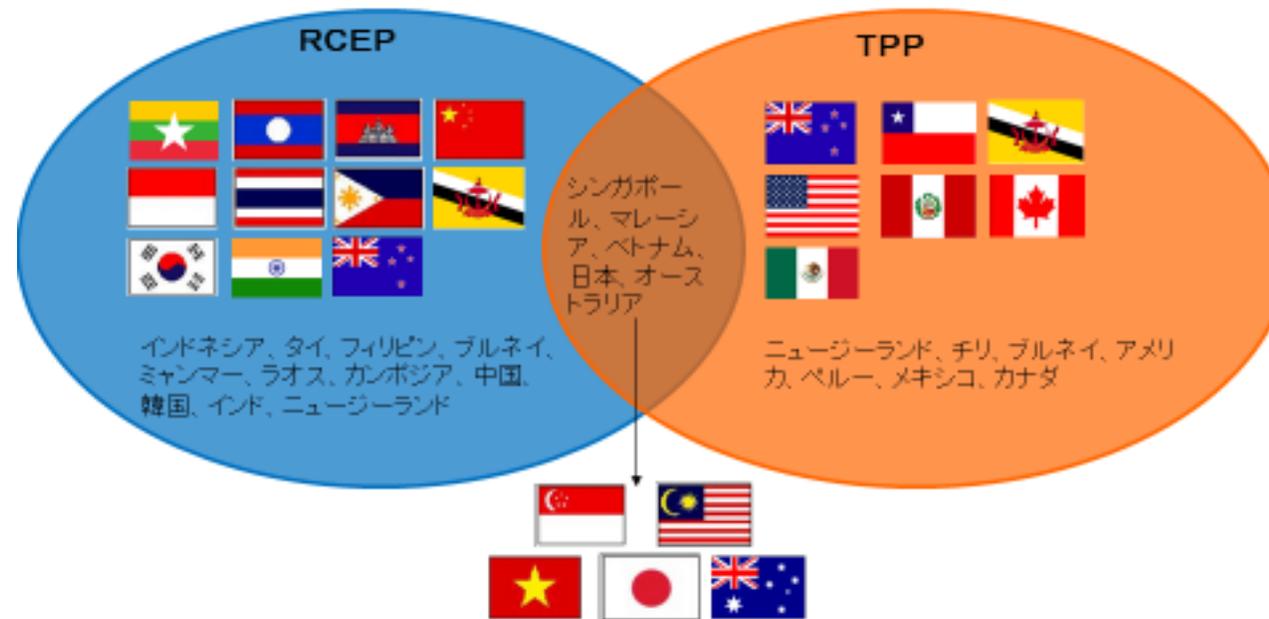
中国80項目、台湾64項目の市場開放

適格海外機関投資家の資格  
を取得し、投資枠を持つ台湾  
の金融機関が中国で持ち株  
比率50%以上の資金管理会  
社を設立し、中国本土での株  
式、債券市場への投資が可  
能に



台湾企業が持ち株比率  
55%を上限に中国本土で  
合弁企業を設立し、イン  
ターネット販売等電子商  
取引が可能に

## 2.TPP・RCEP加盟国



### 台湾貿易総額(2013年)



対TPP12か国 約2000億米ドル(対外貿易総額の34%)

対RCEP16か国 約3250億米ドル(対外貿易総額の57%)

(中央社フォーカス台湾、2014年)

## 2.RCEP

### (Regional Comprehensive Economic Partnership)

「東アジア地域包括的経済連携」と呼ばれ、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に16カ国が参加する広域自由貿易協定（FTA）。一般に世界経済の中でRCEPが実現（発効）した場合、人口・経済規模・貿易総額で**世界最大級の広域経済圏**が出現することになる。また、本構想では、関税の自由化だけでなく、サービス分野の規制緩和や投資障壁の撤廃なども交渉対象になる。

#### 日本側メリット：

- サプライチェーン拡大
- 通関コストの低減
- 小売り・サービス分野の進出促進

## 2.TPP

環太平洋諸国が締結を目指して交渉を行う広域的な経済連携協定。原則として**全品目の関税を撤廃**する。シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイの4か国が締結したP4協定を拡大するもので、オーストラリア・ペルー・ベトナム・米国・マレーシア・メキシコ・カナダ・日本を加えた12か国が交渉を行う。日本は2013年7月から交渉に参加。環太平洋連携協定。環太平洋経済連携協定。環太平洋パートナーシップ協定。



## 2. 今後の課題

- 競争力の強化
- 官民の協力体制
- 産業の高付加価値化
- 中国との経済依存バランス



## 2.ECFAからみた投資環境の変化

ECFA締結に向けた動きを受け、2014年第1四半期、最大輸入先が日本から中国に

2013年輸入動向(単位:100万ドル、%)

	2012年金額	2013年金額	構成比	伸び率
日本	47,574	43,162	16.0	△9.3
中国	40,908	42,589	15.8	4.1

→台湾・中国経済の結びつきがより強固に

## 2.台湾のFTA現状

- 発行済み

パナマ/グアテマラ/ニカラグア/エルサルバドル/ホンジュラス/  
中国(ECFA)/ニュージーランド/シンガポール

- 交渉中

ドミニカ共和国

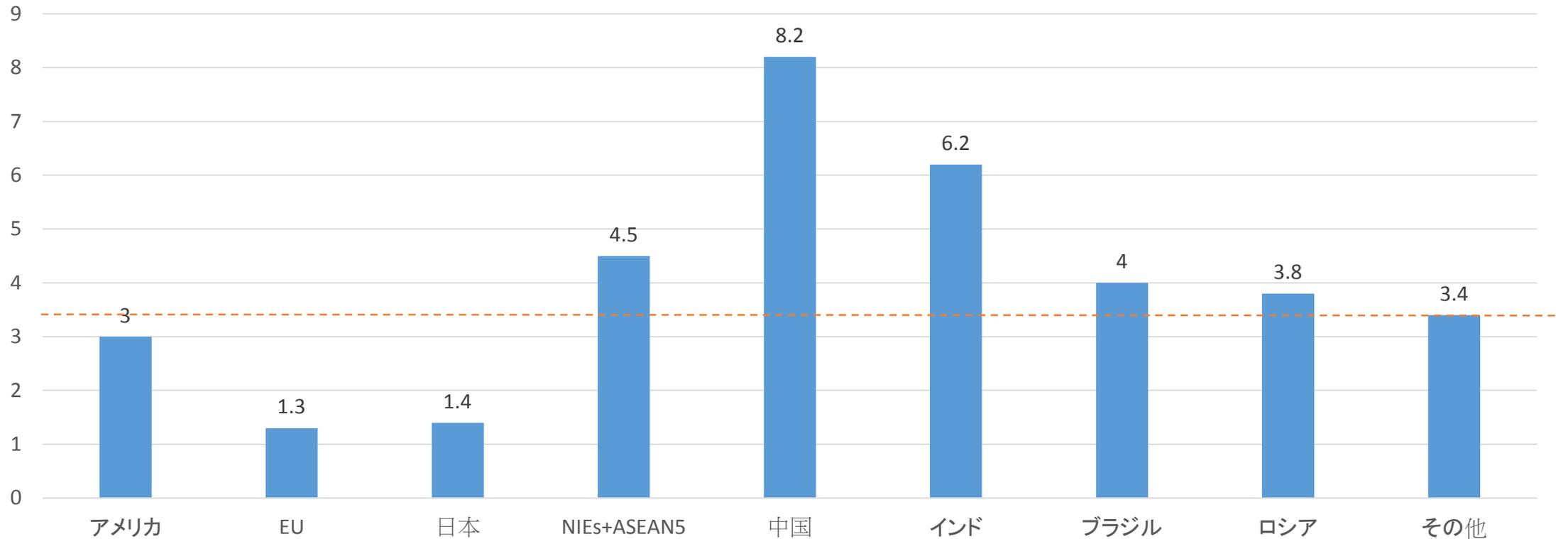
アメリカ(TIFA:台湾・米国貿易・投資枠組み協定)

台湾政府はアメリカに対しTPP交渉参加支持の要請、米台FTAの締結提案を行っている。また、RCEP(東アジア包括経済連携)参加意向

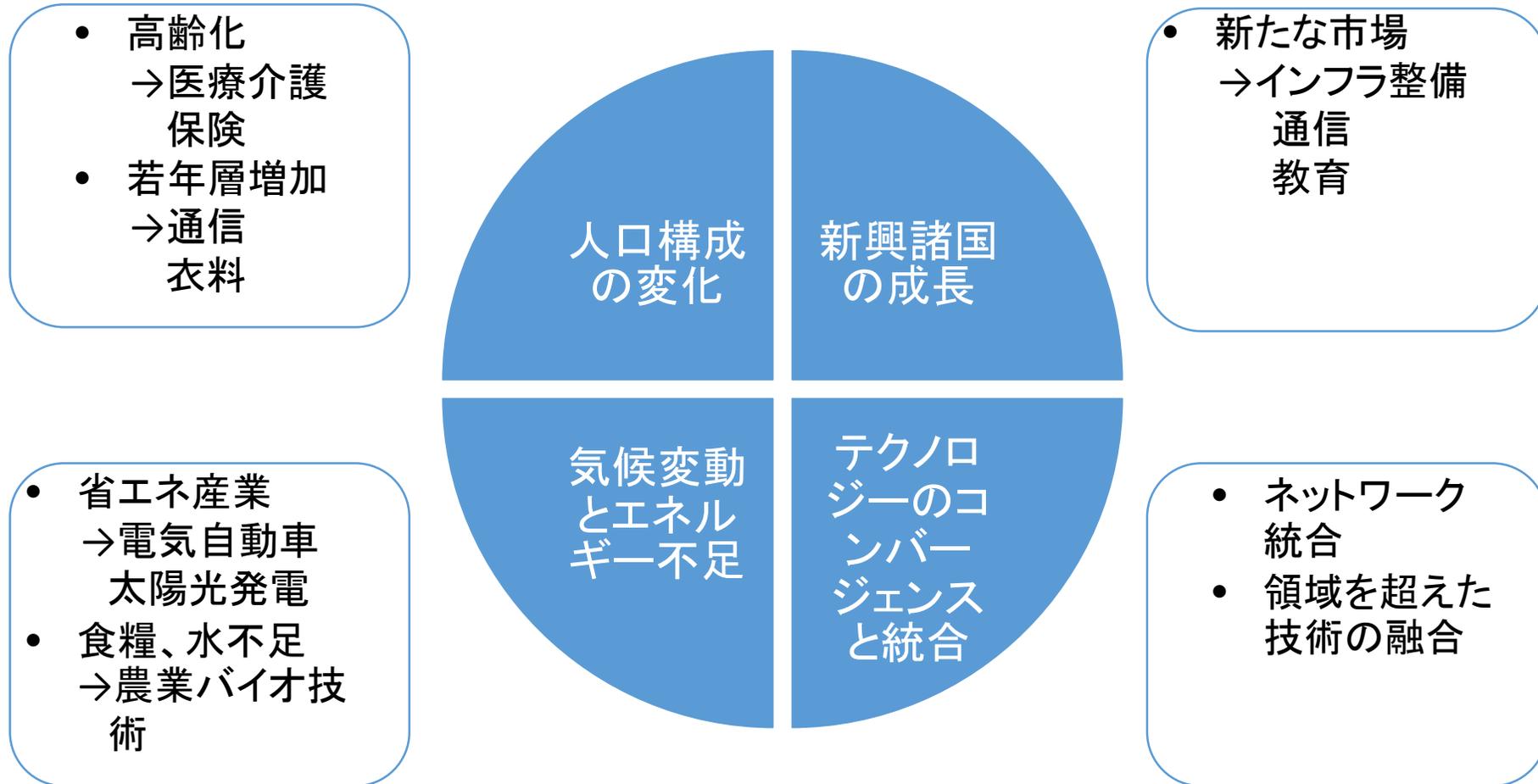
# 3.台湾産業発展の概況と投資機会

## 世界経済動向

24年度 実質経済成長率の見通し(前年比、%)



# 3.世界主要産業の動向



# 3.台湾6大新興産業の潜在的な投資機会及び市場規模

産業	投資機会	予測生産額 (台湾元)
バイオテクノロジー産業	新薬開発、バイオ製薬、医療器材、診断試薬、農業バイオ、保健食品、バイオ関連サービス	2,600億元(2012年)
観光	テーマ旅行、レジャー娯楽施設の開発、国際チェーンホテルの誘致、観光ホテル、展覧会議、文化興行	5,500億元(2012年)
医療介護	医療介護、老人長期介護、健康介護、国際医療サービス、国家衛生安全管理	3,464億元増加 (2012年)
グリーンエネルギー	太陽光発電、LED照明、風力発電、バイオ燃料、水資源エネルギー、燃料電池、エネルギーの情報化、電気自動車	1兆1,580億元 (2015年)
精密農業	有機農業、農業バイオ、蘭、ハタ、鑑賞魚、種苗、種家畜、農業観光、農業高級品	1,589億元(2012年)
クリエイティブ	テレビ、映画、流行音楽、デジタルコンテンツ、設計、工芸	1兆元(2013年)

# 3.台湾四大新興インテリジエント産業の発展と市場規模

産業	推動されている政策と予測される市場規模
クラウド・コンピューティング	2010行政院は「雲端運算産業發展方案(クラウド・コンピューティング産業發展プラン)」を推進。5年以内に240億元を投じて、企業による127億元規模の研究開発への投資、1,000億元規模の製造、サービスへの投資を促すとともに、5万人分の就業機会を創出し、延べ1,000万人にクラウド・コンピューティングサービスを体験させる。
インテリジエントEV (電気自動車)	2010年行政院が推進する「智慧電動車發展策略與行動方案(インテリジエントEV發展戦略及び行動プラン)」のロードマップ: 2010~2013年モデル運行を推進—目標販売台数は3,000台。民間による130億元の投資を促し、EVメーカー3社を誕生させる。 2014~2016年国内市場及び新興市場を開拓—目標販売台数6万台達成を目指すとともに、世界トップ10に入るインテリジエントEVを誕生させる。 2017~2020年両岸で協力し世界市場を開拓—目標販売台数は120万台。世界五大EV輸出国を目指す。 <b>官民連携がカギとなる。</b>
グリーン建築	現在行政院が「智慧緑建築推動方案(インテリジエントグリーン建築推進プラン)」を策定中。
発明・特許	「専利加値輔導顧問中心(特許付加価値増加指導顧問センター)」の設置と顧問・諮問・訪問システムの確立を完成。2010年度に顧問諮問サービス案件350件に達することが予測されている。 特許の付加価値を高める商品化指導を通じて特許マッチング・マーケティングを促す。2010年度は特許付加価値増加案件が210件に達することが予測されている。 中小企業即時技術輔導計畫(中小企業即時技術指導計画)等政府の指導プログラムへの申請を指導し、2010年度は運営計畫書又は認証サービスが80件に達することが予測されている。 「技術交易市場整合服務中心(TWTM)」のマッチング・マーケティングサービス機能を強化し、2010年度は取引のマッチング及び新商品の開発又は創業育成の案件が100件(社)に達することが予測されている。 新たに1,000人分の就業機会を創出し、10億元に上る民間投資を促し、30億元の経済効果を生み出す。 ECFAにより知的財産権保護が万全に。

# 3.台湾10大サービス業の発展と市場規模

飲食

医療

音楽とデジタルコンテンツ

中国語電子取引

国際物流

展示会

都市再開発

WiMAX

高等教育の輸出

資金調達プラットフォーム

# 3. 台湾10大サービス業の発展と市場規模

飲食

經濟部：

2013年に1万人分の就業機会を創出し、国内外に3,500店舗を新規開店。国際的なグルメブランドを50社に拡大、20億元の民間投資を促す。

經濟部：

2013年に1万人分の就業機会を創出し、国内外に3,500店舗を新規開店。国際的なグルメブランドを50社に拡大、20億元の民間投資を促す。

医療

# 3. 台湾10大サービス業の発展と市場規模

音楽とデジタルコンテンツ

新聞局・經濟部：

デジタルコンテンツ分野での人材育成、国際提携、新規投資促進。

ハード、ソフト統合、国際市場および兩岸市場の開拓、多元的な創造、学研連携推進。

經濟部：

台湾の厳選商品を良質低価格計画及び地方産業OTOP 計画を通じ電子商取引プラットフォームで販売。台湾特色あふれるコーナーの設置

中国語電子取引

### 3. 台湾10大サービス業の発展と市場規模

国際  
物流

交通部・經濟部：  
通関効率の向上、インフラ整備、物流サービスの強化、競合社間の連携促進

經濟部：  
2012年に4万8千人分の就業機会を創出、44億元の民間投資を促し、直接効果的及び派生効果959億元を創出する等の目標を達成。

展示  
会

### 3. 台湾10大サービス業の発展と市場規模

都市再  
開発

内政部：  
常造建設業生産額がGDPに占める割合を現在の  
2.3%から4.25%に引き上げ。

交通部・經濟部：  
2013年WiMAX広帯ネットユーザーは220万人に。  
アプリケーションサービスの商機は270億元に上  
る。設備の生産額は1,300億元に達し、その輸出  
は世界の6分の1のシェアを誇る

Wi  
MAX

# 3. 台湾10大サービス業の発展と市場規模

高等教育  
の輸出

教育部:

英語エマージョン教育環境、東南アジア市場の開拓、  
国際言語教育、外国学生に優しい就学環境

金融監督管理委員会:

2010年から2013年に台湾証券市場生産額が世界全体に占める割合を1.37%から1.5%に引き上げ1864人分の就業機会を創出

資金調達  
プラット  
フォーム

### 3.台湾新興産業発展の展望

研究・開発環境  
の整備

知的財産権の保  
護

より外国企業が  
ビジネスしやす  
い環境に

# 3. 台湾インテリジェントEV産業の発展戦略

## 電動バイク産業

2015年目標: 世界シェア2位。国際的リーディングブランドとなる

- 積極的な戦略的提携で国際ハイエンド市場への布石を打つ
- 国内電動バイクの普及率50%を達成(政府は積極的に充電インフラを整備)
- 電動バイク関連のサービス業を発展
- モジュール化動力及び充電標準規格を確立し、モバイルサービス産業で付加価値を拡大

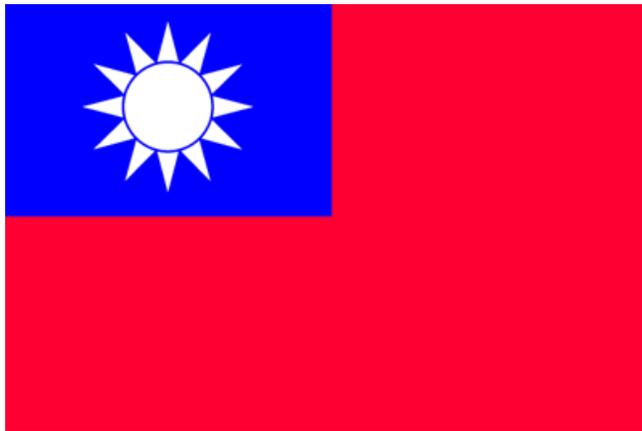
## 電動自動車産業

2015年目標: 電動・電力モジュールの国際的サプライヤとなり、世界シェア3位(10%)。BEVブランドを確立

- EV応用市場に切り込み、アジア太平洋地域におけるEV低汚染輸送モデルに
- 充電施設の設置
- 台湾をバッテリー及び動力関係キーパーツの提供拠点とする
- ハイパワー高効率のモーター及びコントローラーに関する自主技術、ならびにインテリジェント化充電システム技術を確立

# 3.遠隔介護産業の発展戦略

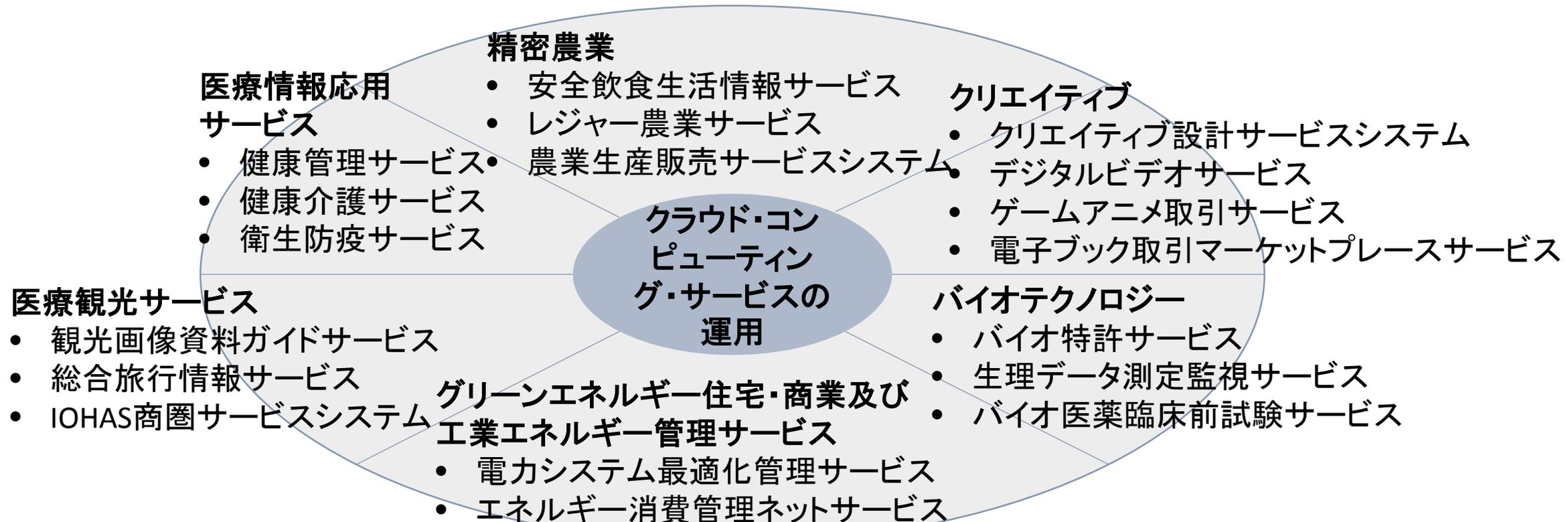
台湾で成功した経験や海外大手とのコネクションを持つ強みを生かして中国市場へ参入



- 産官学研による遠隔介護テストケースの実施
- 台湾遠隔介護システムと製品の結合による遠隔介護運営方式
- 海外大手による台湾での華人に適した遠隔介護産業の運営テスト推奨

# 3. 応用クラウド・コンピューティング・サービス で産業発展を促進

## クラウド・コンピューティング・サービスと6大新興産業との連結



# 4. 日本企業による対台湾投資の戦略と方法

## Gateway

- 日本企業と中国企業との間に文化的障壁があり、台湾は**日本企業が中国市場に参入するための足掛かり**とすることができる

## Supply Chain

- 日本企業の弱点である**部品供給を台湾企業はカバー**できるだけのサプライチェーンを持っている
- 台湾企業は外国企業の品質標準にも合格している

## Bridge

- 知的財産権の保護体制が整っている
- 日本企業が技術中国に導出する場合、台湾企業が中に入れば**技術移転を行ったり、現地の技師を指導**することで技術の定着への時間が大幅に短縮される

# 4.台湾における産業への投資戦略と方法

投資産業	投資戦略	提案方式
医療サービス業 (例:医療器材、遠隔介護)	<ul style="list-style-type: none"><li>台湾のインプラント、膝関節等の技術、遠隔介護コンポーネント、医療器材コンポーネントの獲得</li><li>中国市場参入のための実験場</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>独占資本による工場建設</li><li>合併による工場建設</li><li>技術供与で株式取得合併吸収</li><li>研究開発センター</li><li>オペレーションセンター</li></ul>
通信設備製造業 (例:クラウド・コンピューティング)	<ul style="list-style-type: none"><li>次世代ネット(NGN)、IC設計、システム統合等の設計技術を学ぶ</li><li>台湾にデータセンターを設立</li></ul>	
電子部品製造業 (例:スマート・ハンドヘルド装置向け微笑デバイス)	<ul style="list-style-type: none"><li>台湾から半導体、LED、太陽電池、FPD等の部品調達</li><li>提携し、中国市場参入</li></ul>	
自動車及び部品製造業 (例:カーエレクトロニクス、リチウムバッテリー、車載用半導体)	<ul style="list-style-type: none"><li>自動車部品を調達し、製造技術と販売方式を理解</li><li>台湾電気自動車向けキーパーツ産業への理解を深める</li></ul>	

# 4. 日台提携で中国進出、ウィンウィンの達成

日本  
企業

中国市場における強み: 資金力、ブランド力、技術  
→ 製品技術が先進的  
組織構造: 垂直統合  
サービス形態: 製造工程サービス

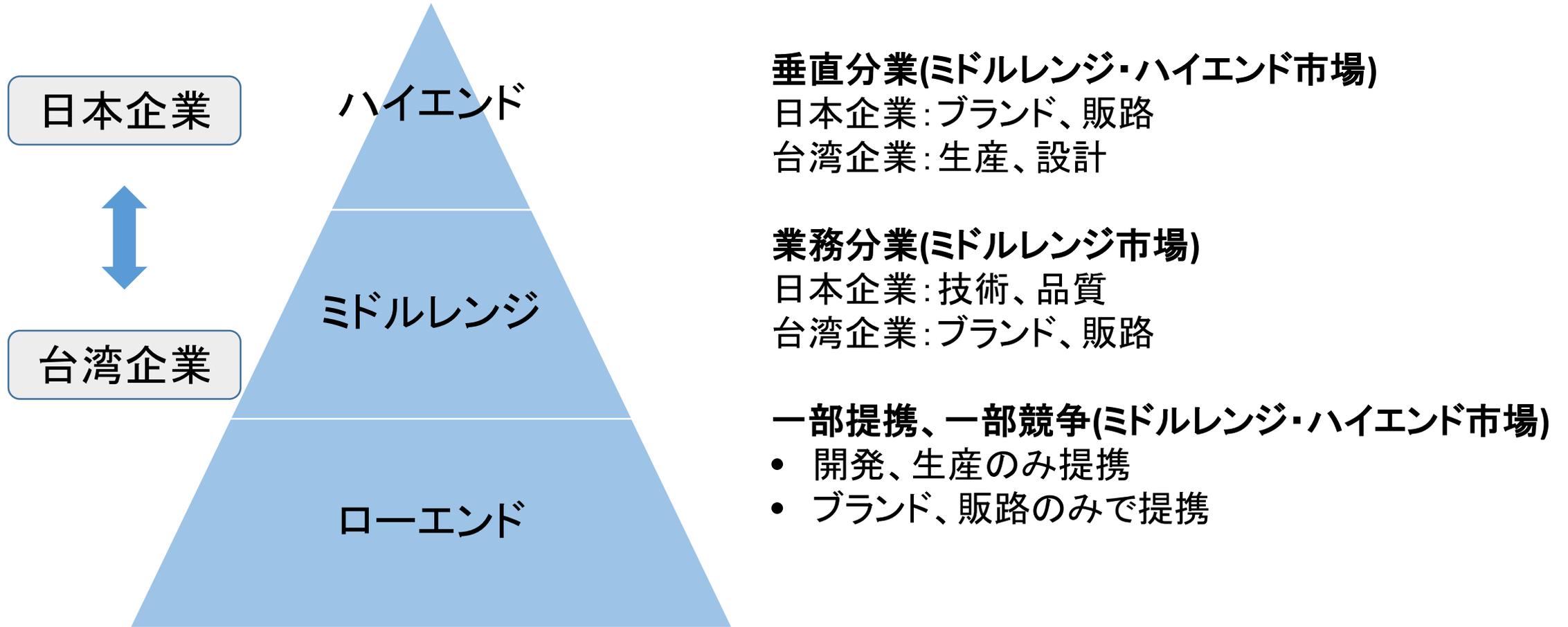


台湾  
企業

中国市場における強み: 現地化、管理(工事、人事、総務、従業員)  
→ 価格がリーズナブル  
組織構造: 協力ネットワーク  
サービス形態: アフターサービス

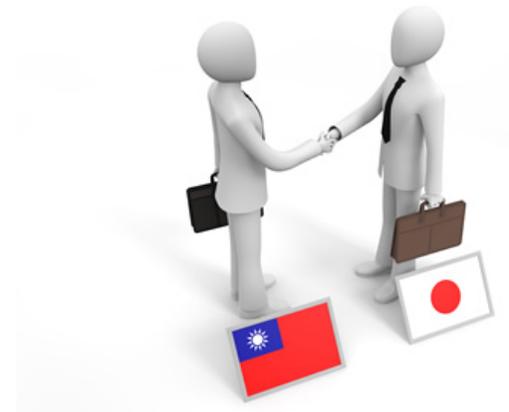
中国  
市場

# 4.日台メーカーの中国における連略的連携の展望



## 4. サービス業における対台湾投資モデル

- 投資資金を特別に拡大し、大量の資金を投入して長期的に経営。会社の管理と国際経営方式の導入によって株式を上場  
(例：米カーライル・グループによる東森媒体集団への投資)
- 日本の著名なデザイン会社+台湾企業の創作を世界に発信
- 台湾に投資して台北にデザインクラスタを構築



# 5.結論

投資件数  
(2010年～2012年)



台湾行政院インベストサービスセンター開設からの2年間で、同センターが受理した投資件数は327件。投資額は累計約1,468億元(約3,960億円)が見込まれる。日本による投資は79件と外国からの台湾投資の約3割を占めている。

今後も台湾の投資環境整備が進むにつれ、より一層日台間の経済的結びつきは強まっていくことが見込まれる。

**SABC INTERNATIONAL CORPORATION**  
亞洲商務管理(股)有限公司

**SABC CONSULTANCY INC**  
福爾摩莎國際商務諮詢有限公司